

東日本大震災関連 特別要望

1) 震災対策の充実・強化

NO	提案・要望項目名
1	東南海・南海地震対策の推進
2	エネルギー対策特別会計関連交付金の充実強化
3	地域の安全・安心のための社会資本整備の促進等
4	高規格幹線道路等のネットワークの整備促進等
5	土砂災害対策の促進
6	大規模震災・原子力災害に備えた災害装備の拡充

2) 伊方発電所の安全対策の強化等

NO	提案・要望項目名
7	福島第一原子力発電所事故を踏まえた伊方発電所の安全対策の強化等

3) 公共施設等の耐震化

NO	提案・要望項目名
8	医療施設の耐震化の促進
9	学校施設の耐震化の促進
10	警察施設の耐震化の促進

4) 福島第一原子力発電所事故に係る風評被害対策

NO	提案・要望項目名
11	放射能に係る食品監視体制の強化等
12	福島第一原子力発電所事故に伴う諸外国の輸入制限への早期対応
13	東日本大震災の影響による観光関連業界への支援
14	福島第一原子力発電所事故の農林水産物・食品への影響に関する対応措置

5) その他

NO	提案・要望項目名
15	震災対応経費の別枠措置
16	新たなエネルギー政策の早期提示及び新エネルギーの導入促進に対する支援の拡充

東日本大震災関連 特別要望 項目の主旨

区分	項 目	提 案 ・ 要 望 主 旨	所 管 部
1 震 災 対 策 の 充 実 ・ 強 化	1 東南海・南海地震対策の推進について (内閣府・文部科学省・国土交通省)		
	(1) 東日本大震災の早期検証を踏まえ、東海・東南海・南海地震が連動して発生した場合の被害想定の見直しと、それに基づく広域的な防災対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東日本大震災の早期検証を踏まえ、東海・東南海・南海地震が連動して発生した場合の被害想定を早急に見直すとともに、それに基づく広域的な防災対策の推進を図ること。 	県 民 環境部 ・ 土木部
	(2) 東南海・南海地震の発生時期等の予知体制の確立を目指した調査研究及び観測体制の充実強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東南海・南海地震の発生時期等の予知体制の確立を目指した調査研究を実施するとともに、観測体制の充実強化を図ること。 	
	(3) 総合的な津波対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報伝達・住民避難対策や海岸保全施設等の整備等、総合的な津波対策の推進を図ること。 	
	(4) 避難地・避難路及び四国8の字ネットワークの未整備区間をはじめとした緊急輸送道路等の整備促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 避難地・避難路及び四国8の字ネットワークの未整備区間をはじめとした緊急輸送道路等の整備促進を図ること。 	
	2 エネルギー対策特別会計関連交付金の充実強化について (経済産業省)		
	エネルギー対策特別会計関連交付金の充実強化	<p>今回の震災を踏まえ、安全対策事業を抜本的に見直し、喫緊かつ集中的な事業展開を図るため、エネルギー対策特別会計関連交付金の充実強化を図ること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 電源立地地域対策交付金の交付対象市町(エリア)を拡大すること。また、県・交付対象市町への交付金額を大幅に増額すること。 ・ 石油貯蔵施設立地対策等交付金の県・交付対象市町への交付金額を大幅に増額すること。 	経 済 労働部
3 地域の安全・安心のための社会資本整備の促進等について (国土交通省)			
社会資本整備が着実に進むための予算配分	<ul style="list-style-type: none"> ・ 近い将来に東南海・南海地震の発生が懸念される中、社会資本整備が大幅に遅れている本県について必要な整備が着実に進むよう予算配分を行うこと。 	土 木 部	

東日本大震災関連 特別要望 項目の主旨

区分	項目	提案・要望主旨	所管部	
1 震災対策の充実・強化	4 高規格幹線道路等のネットワークの整備促進等について (国土交通省)			
	(1) 震災を見据えた災害に強いネットワークの形成を目指す「四国8の字ネットワーク」等の整備促進		土木部	
	① 宇和島道路の整備促進	・平成23年度に供用予定である四国横断自動車道(宇和島北～西予宇和)に接続する宇和島道路の未開通区間(宇和島市津島町岩松～宇和島市津島町高田)をペースを落とすことなく整備すること。		
	② 津島道路(仮称、自動車専用道路)の早期事業化	・宇和島道路に接続する津島道路(内海(愛南)～津島)を早期に事業化すること。		
	③ 四国横断自動車道(高知県境～内海(愛南))の整備計画の早期明確化	・四国横断自動車道(高知県境～内海(愛南))の整備計画を早期に明らかにすること。		
	④ 今治小松自動車道の整備促進	・瀬戸内しまなみ海道と松山自動車道を連結する今治小松自動車道(今治IC～今治湯ノ浦IC)を早期に整備すること。		
	⑤ 四国縦貫・横断自動車道暫定2車線区間の4車線化	・四国縦貫(松山～大洲)及び四国横断(西予宇和～大洲)自動車道暫定2車線区間を、早期に4車線に整備すること。		
	⑥ 四国縦貫自動車道への中山IC(仮称)整備	・地域振興や利用者の利便性の向上や安全確保に資するため、四国横断自動車道伊予IC～内子・五十崎IC間に中山IC(仮称)を整備すること。		
	⑦ 四国横断自動車道への宇和PA(仮称)整備	・利用者の安全確保や利便性の向上に資するため、四国横断自動車道に宇和PA(仮称)を整備すること。		
	(2) 地域高規格道路の整備促進			
	① 松山外環状道路の国道33号～松山空港間の整備促進	・高速道路と空港の交通アクセスの改善と市内の渋滞緩和のため、松山外環状道路の国道33号～松山空港間の整備を促進すること。		
	② 大洲・八幡浜自動車道の国道197号八幡浜道路の整備促進	・松山自動車道と連結する大洲・八幡浜自動車道の国道197号八幡浜道路の整備を促進すること。		
	5 土砂災害対策の促進について (国土交通省)			
	(1) 土砂災害防止施設の整備促進	・土砂災害から県民の生命・財産を守るため土砂災害防止施設の整備促進を図ること。	土木部	
	(2) 土砂災害警戒区域等の指定促進	・土砂災害の防止にあたり施設整備に加え、警戒避難体制等の強化を図り、ハード・ソフト一体となった土砂災害対策に取り組むこと。		
6 大規模震災・原子力災害に備えた災害装備の拡充について (警察庁)				
大規模震災・原子力災害に備えた災害装備の拡充	・県民の生命・身体の安全を守るために、個々の災害現場で必要不可欠な資機材を早急に整備すること。	警察本部		

東日本大震災関連 特別要望 項目の主旨

区分	項目	提案・要望主旨	所管部
2 伊方発電所の安全対策の強化等	7 福島第一原子力発電所事故を踏まえた伊方発電所の安全対策の強化等について (経済産業省、文部科学省、内閣府)		
	(1) 福島第一原子力発電所の事故の早期収束及び事故原因の究明	<ul style="list-style-type: none"> 福島第一原子力発電所の事故の早期収束に取り組むとともに、今回の事故について、発生経緯や詳細な解析・評価を速やかに行い、原因を究明すること。 	県民環境部
	(2) 耐震設計審査指針等の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 原子力発電所の耐震設計審査指針等の安全審査指針類について、立地地点の特性を十分考慮して、きめ細かい対応が可能となるよう見直すこと。 	
	(3) 防災基本計画及び原子力防災指針の早期見直し	<ul style="list-style-type: none"> 原子力災害に関する国の防災基本計画及び原子力防災指針を早期に見直すこと。 	
	(4) 災害に対する抜本的な安全対策の確保	<ul style="list-style-type: none"> 地震対策、津波対策などの安全対策について、早急に浜岡原子力発電所への停止要請も踏まえた他の原子力発電所への安全基準を示すとともに抜本的対策を講じ、県民が納得できる安全と安心の確保に努めること。 	
	(5) 放射線監視体制、防災体制の充実・強化のための原子力発電安全対策交付金の拡充・増額	<ul style="list-style-type: none"> 緊急時も含めた環境放射線等モニタリングの方向性を示すとともに、今回の事故を踏まえた監視体制強化のため、放射線監視等交付金の拡充・増額を行うこと。 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金の拡充・増額を行うこと。 	
(6) 原子力に係る情報の公開と広報の充実強化	<ul style="list-style-type: none"> 原子力の安全確保等に関する情報公開、住民への説明、広報の充実強化を図ること。 		
3 公共施設等の耐震化	8 医療施設の耐震化の促進について (厚生労働省)		
	医療施設の耐震化の促進	<ul style="list-style-type: none"> 未耐震の災害拠点病院等の耐震化を促進するため、24年度以降も国において財源措置を講ずること。 	保健福祉部
	9 学校施設の耐震化の促進について (文部科学省)		
(1) 公立学校施設の耐震化	<ul style="list-style-type: none"> 公立高等学校等の耐震化については、公立小・中学校施設と同様の地方財政制度を創設すること。 公立小・中学校等施設の耐震化に係る補助制度の更なる拡充を図ること。 	教育委員会	
(2) 私立学校施設の耐震化	<ul style="list-style-type: none"> 私立学校施設の耐震化を促進するため、補助率の引上げや要件緩和、必要な財源措置を行うこと。 	総務部	

東日本大震災関連 特別要望 項目の主旨

区分	項目	提案・要望主旨	所管部
3 公共施設等の耐震化	10 警察施設の耐震化の促進について (国土交通省・警察庁)		警察部
	(1) 警察施設の耐震化の促進	・ 警察施設等建築物の耐震化に係る補助制度の更なる拡充を図ること。	
	(2) 警察施設の建替えによる耐震化の促進	・ 耐震診断の結果、倒壊又は崩壊の危険性が高いとされた施設のうち、構造上耐震改修が困難な警察署及び津波に対する位置不適な警察署の、建替えに伴う施設補助金を確保すること。	
4 福島第一原子力発電所事故に係る風評被害対策	11 放射能に係る食品監視体制の強化等について (厚生労働省)		保健福祉部
	(1) 放射能に関する食品等の基準値の設定	・ 食品等の放射能に係る食品衛生法上の基準値については、設定の根拠を明確にしたうえで、多岐に渡る食品を網羅した基準値を設定するとともに、新たな法整備の検討も含め、市場に流通しない仕組みを構築すること。	
	(2) 検査に必要な機器整備	・ 設定された基準に基づく検査に要する機器整備費用については、国が負担すること。	
		・ 原子力発電所を設置する13道県の検査機器の重点的な整備に努めること。	
12 福島第一原子力発電所事故に伴う諸外国の輸入制限への早期対応について (経済産業省)		経済労働部	
福島第一原子力発電所事故に伴う諸外国の輸入制限への早期対応	福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故の影響に伴い、貿易上の支障が出ているため、外交ルートを通じた風評被害の防止や、国内における放射線検査体制の強化等の対策を早急に講じること。		
	・ 各国政府に対し、過度な輸入制限を取らないように強力な働きかけを行うとともに、商工会議所が行う「サイン証明」等での対応が可能となるよう要請すること。		
	・ 民間の放射線検査機関における人員や機器等の早急な充実を図り、企業等からの要望に即応できるようにすること。		
	・ サーベイメータ等の測定機器を一括購入し、自治体の研究機関等は無償配布する等の支援体制を整備すること。		
	・ 事業者が負担する検査費用については、国の責任において全額措置すること。		
13 東日本大震災の影響による観光関連業界への支援について (観光庁)		経済労働部	
東日本大震災の影響による観光関連業界への支援	・ 全国的な自粛ムードと原発事故に伴う風評被害を払拭するよう万全の対策を講ずること。 ・ 海外に対する安全性、観光PRの継続的な実施を図ること。		

東日本大震災関連 特別要望 項目の主旨

区分	項目	提案・要望主旨	所管部
4 福島第一原子力発電所事故に係る風評被害対策	14 福島第一原子力発電所事故の農林水産物・食品への影響に関する対応措置について (農林水産省)		
	(1) 諸外国の輸入規制に対する迅速な対応	<ul style="list-style-type: none"> 海外に輸出される農水産物・食品に関する諸外国の輸入規制措置について、その影響を最小限にする観点から、外国政府と早急に協議を進め、詳細な規制内容を明らかにするとともに、原産地証明や放射能検査等が求められる場合は、原則として国の責任で迅速に対応すること。なお、やむを得ず各自治体や企業が対応しなければならない場合にあつては、人的・財政的支援等の必要な措置を講ずること。 	農林水産部
	(2) 輸入規制による損害に対する万全の補償措置	<ul style="list-style-type: none"> 輸出先国の措置その他の事情により、輸出先国で廃棄・返送等の損害が生じた場合、国内外の検査等で費用を要した場合、輸出できないことで販売量が落ち込んだ場合等、放射能漏れ事故に起因するあらゆる被害に関しては、国の責任で迅速に万全の補償措置を講ずること。 	
	(3) 回遊性魚類及び漁場の放射性物質モニタリング調査の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 食の安全・安心を確保するため、国の責任において、関東以北の太平洋海域を回遊するカツオなどの回遊性魚類及び全国の漁場について、放射性物質モニタリング調査を拡大し、その結果の速やかな公表と風評被害の防止を図ること。 	
	(4) 国内販売による実損被害、風評被害に対する万全の補償措置	<ul style="list-style-type: none"> 放射能漏れ事故に起因するあらゆる被害に関し、被災地から離れた県も含め、正確に捕捉を行うとともに、迅速に万全の補償措置を講ずること。 	
	(5) 土壌汚染対策への放射能汚染土壌の追加	<ul style="list-style-type: none"> 現在の「農用地の土壌の汚染防止等に関する法律」では、農用地が放射性物質で汚染されたときに地域の指定や対策ができないため、同法施行令で定める特定有害物質に放射性物質を追加すること。 	
	(6) 放射能汚染と農業生産に関する研究の推進	<ul style="list-style-type: none"> 植物体内での動態(放射性物質の吸収・移行・排出)調査といった放射能汚染と農業生産に関する研究について総力を挙げて強力に推進すること。 	
5 その他	15 震災対応経費の別枠措置について (内閣府・総務省・財務省)		
	震災対応経費の別枠措置	<ul style="list-style-type: none"> 大震災からの復旧・復興に際し地方が主体的に支援を実施できるよう、これに係る経費について、普通交付税の算定基礎となる財政需要額として別枠で措置すること。 	総務部
	16 新たなエネルギー政策の早期提示及び新エネルギーの導入促進に対する支援の拡充について (総務省・経済産業省・環境省・農林水産省・国土交通省)		
新たなエネルギー政策の早期提示及び新エネルギーの導入促進に対する支援の拡充	<ul style="list-style-type: none"> エネルギーの安定供給を確保するための新たなエネルギー政策を早期に提示するとともに、新エネルギーの一層の導入促進を図ること。 震災を踏まえた新たなエネルギー基本計画を早期に提示すること。 新エネルギーの導入促進に対する支援措置を拡充すること。 	経済労働部	